

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月25日

上場会社名 株式会社 サト - 商会 普通株式  
 コード番号 9996  
 ( URL http://www.satoh-web.co.jp/ )

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 宮城県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当  
 氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之

TEL ( 022 ) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 ( 平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	46,332	3.6	1,342	39.5	1,533	50.1
15年 3月期	44,722	1.3	962	30.6	1,021	27.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	696	25.5	75.95	-	5.5	7.0	3.3
15年 3月期	555	27.8	62.00	-	4.5	4.8	2.3

( 注 ) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 37百万円 15年 3月期 33百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 8,947,230株 15年 3月期 8,955,629株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	22,515	13,057	58.0	1,457.98
15年 3月期	21,006	12,479	59.4	1,394.30

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16年 3月期 8,944,200株 15年 3月期 8,950,477株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,232	1,099	128	4,992
15年 3月期	51	2,206	135	4,991

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 ( 平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,340	750	420
通 期	47,500	1,700	860

( 参考 ) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 96円12銭

( 注 ) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売部門は、（セグメント情報）に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社のキャッシュ&キャリアの15店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[その他] - 会社数5社

メニューデータベース、  
情報システムの企画・開発・  
販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス  
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。  
(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。

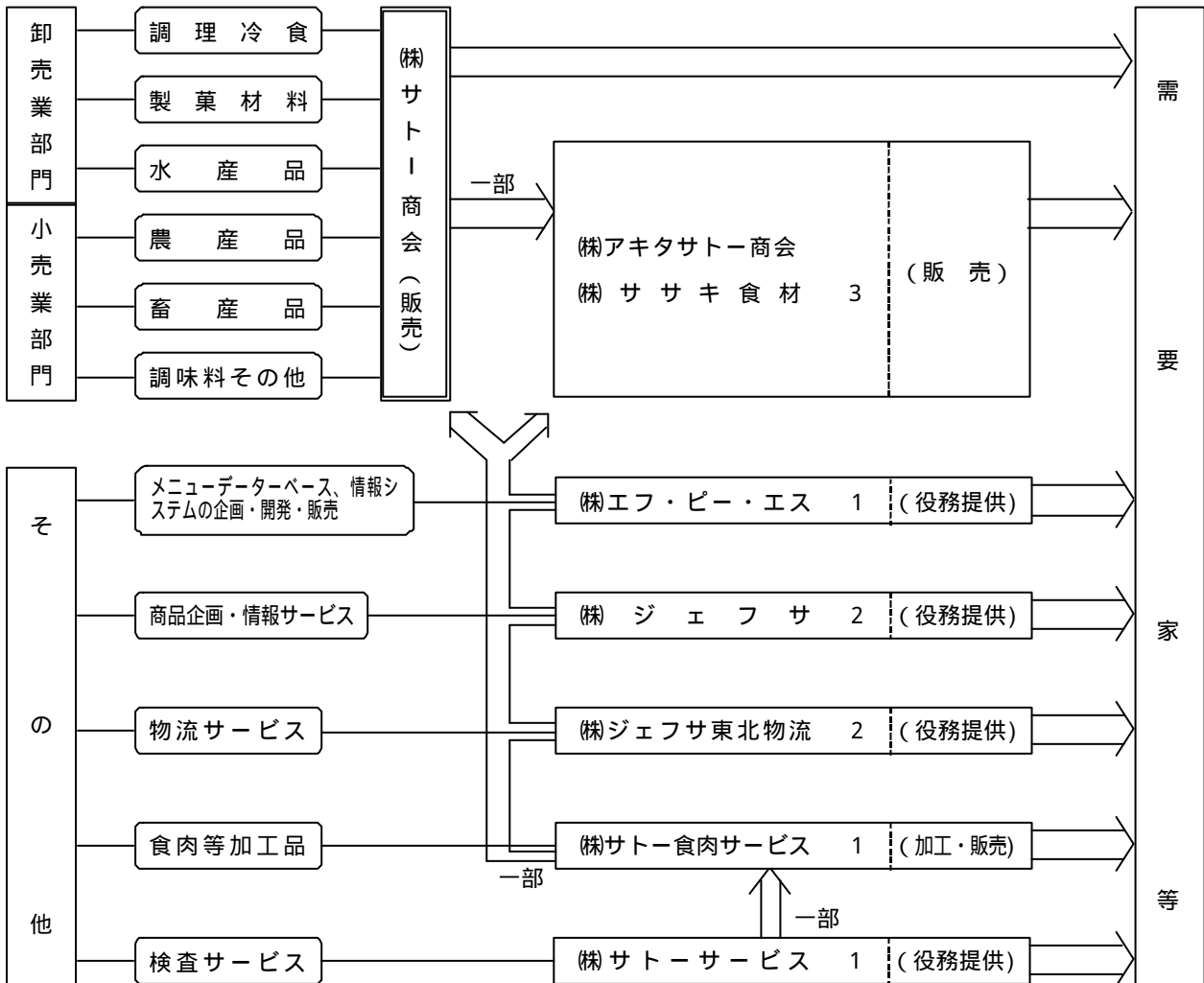
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社で持分法適用  
 2 関連会社で持分法適用会社  
 3 関連会社で非持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは業務用食品専門商社として、“食材”を通じてお客様のニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として持続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業の拡大のための設備投資、新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためにはより多くの個人株主をはじめとした投資家の参加が必要と考えております。当社株式の投資家の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年10月1日施行の商法等の改正に伴い当社株式取扱規程を変更し、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨、平成15年12月24日開催の取締役会において決議し、ジャスダック市場における当社株式の売買単位は平成16年2月2日から100株になっております。投資単位引き下げ実施後、株主数は増加し流動性は着実に向上しております。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様への継続的な利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE、ROA等を現在の水準から高めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていく「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を重点的に推進してまいります。

営業面につきましては、劇的に変化する市場環境の中でお客様のニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め提案型営業を更に進めるとともに、メニュー開発、商品開発および仕入政策を強

化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め営業力を強化してまいります。

物流面につきましては、「食の安心と安全」を第一に物流管理を行い、子会社である（株）サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、年間2～3店の出店を目標に進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

人事面につきましては、「人づくり」を基盤としております自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。

#### （6）コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社企業グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長、発展を目指してより健全かつ効率的な経営を可能とする仕組み作り」ととらえ、その重要性については充分認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

##### 取締役会の運営について

当社の取締役会は、6名で構成され社外取締役はおりません。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックする観点から、毎月1回定例的に開催しており、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。

また、情報の共有化や活発な意見の交換の場として、取締役および各部の部長が出席する「経営会議」「戦略会議」をそれぞれ月1回開催し、業務執行における成果・課題と事業戦略等が審議・報告され機能しております。

##### 監査体制について

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は3名全員が社外監査役で構成されており、独立した視点から経営監視を行っております。

監査役は定例取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。また、経営を監査する制度として、商法および証券取引法等に定められた監査役および会計監査人による監査と、監査役会、会計監査人が相互情報交換を行うことにより、会社の業務執行を監査する体制をとっており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

当社の会計監査は監査法人トーマツに委託し、決算時における監査だけでなく、内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

この他に内部統制として、社長直属の「監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施し、結果を社長に報告するとともに監査内容を講評し、改善に向けての実施状況を報告させております。

## (7) 会社の対処すべき課題

当社企業グループを取り巻く環境を展望しますと、ますます食に関する消費者ニーズは多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われ、それらの情報を適確・迅速にとらえ対応することが企業の生き残りの条件となり、厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社企業グループといたしましては、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的に商品開発およびメニュー開発を迫り、市場の拡大を図ること、および「食の安心と安全」により人の健康を確保したうえで、物流体制の見直しを実施し、これらの推進力となる人材育成を強化することにより、生産性の向上を図ることにあると考えております。

具体的には、今まで取組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

営業面につきましては、業種別専門性を高め他社との差別化戦略を推進し、各市場に果たす機能を組織的に行える土台を構築してまいります。また、営業支援や顧客サポートの情報システムを推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質チェック機能を改善し安全性を高めてまいります。また、物流システムの改革により、ローコストローオペレーションを実現してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、新人事制度をスタートさせ、プロセスと成果を重視する実践的評価を行い、目標管理制度のレベルを高めてまいります。また、組織活性化のため定期的な人事異動を行い、部門間の人事交流を積極的に行ってまいります。

これら諸政策を当社の総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、米国の景気回復やアジア向け輸出の増加、企業の合理化努力などを背景にした企業収益の改善、株価の上昇など景気回復への明るい材料が出始めたものの、雇用環境とそれに連動した消費動向に懸念が残るばかりではなく、業種や地域によってばらつきがあるなど全般的な回復には至らず、個人消費をはじめとした国内需要は低水準で推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境も、所得・雇用情勢・社会保障制度等の生活不安を背景とした慎重な購買行動が続いたことに加え、米国でのBSE（牛海綿状脳症）の発生、国内を含むアジアでの鳥インフルエンザの蔓延、また、東北・北海道において記録的冷夏・長雨、更に地震災害も重なり、大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社企業グループは地域生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様ニーズに対応すべく、安心して安全な商品を提供することに最重点を置いてまいりました。そのために食品の衛生検査を実施するとともに、商品一品一品について「原料規格書」を通じて原材料を把握しチェックすることにより、アレルギー問題や添加物の適正等の管理を厳しく行ってまいりました。また、提案型営業にも重点をおき、新商品提案、メニュー提案と利益商材開発に努めてまいりました。

昨年、栃木県国分寺町に開設した惣菜部北関東営業課は、北関東圏の地域社会に溶け込み増収に寄与するとともに、営業エリアの拡大へつながりました。

その結果、当社企業グループの当連結会計年度の業績は、売上高 463 億 32 百万円（前期比 3.6% 増）、営業利益 13 億 42 百万円（前期比 39.5% 増）、経常利益 15 億 33 百万円（前期比 50.1% 増）、当期純利益は 6 億 96 百万円（前期比 25.5% 増）と大幅増益となりました。

なお、当社はより多くの方々に株主になっていただけるよう、平成 16 年 2 月 2 日付で投資単位のくくりなおしを実施し、1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げるとともに、株主優待制度の見直しを行いました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門でそれぞれの専門性を追求し、商品研究会、展示会等によりお客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、商品のメニュー開発機能を高める等提案型営業に徹し、サービスの向上につとめてまいりました。

この結果、売上高は 404 億 71 百万円（前年同期比 3.5% 増）、営業利益は 15 億 11 百万円（前年同期比 16.3% 増）となりました。

小売部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、PB 商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は 58 億 60 百万円（前年同期比 4.4% 増）、営業利益は 3 億 86 百万円（前年同期比 28.3% 増）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度にくらべ大きな変動はなく、当連結会計年度は49億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億32百万円（前連結会計年度51百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益13億05百万円および諸引当金1億60百万等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億99百万円（前連結会計年度22億06百万円の獲得）となりました。これは主に子会社・営業所等の土地建物取得および定期性預金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億28百万円（前連結会計年度1億37百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支出によるものであります。

### 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、米国経済は自立的な成長軌道にのり、また、輸出拡大が生産、投資に波及し、大企業を中心とする収益の改善がはかられるものの、いまだデフレは続いており、雇用・所得不安、社会保障制度の見直し等を背景として、本格的な個人消費への立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、食品業界におきましては、競争の激化にともない業種業態ごとの企業格差が鮮明となる一方、「食の安心と安全」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われまます。

このような見通しのもと、当社企業グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、社是であります「より優れた商品を提供する」を最重点とし、業務用食品専門商社として商品の専門性を更に高め、また、お客様から当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は475億円（前期比2.5%増）、経常利益は17億円（前期比10.9%増）、当期純利益は8億60百万円（前期比23.4%増）を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		12,612,582	56.0	12,183,890	58.0	428,691
現金及び預金		1,340,734		2,189,845		849,111
受取手形及び売掛金		5,043,753		4,820,865		222,887
有価証券		3,851,773		3,102,479		749,294
商品		1,902,937		1,697,656		205,281
前払費用		22,873		24,159		1,286
繰延税金資産		208,164		137,736		70,427
未収入金		298,737		249,984		48,752
その他		18,113		18,460		346
貸倒引当金		74,505		57,297		17,207
固定資産		9,902,914	44.0	8,822,167	42.0	1,080,747
1.有形固定資産		5,573,622	24.8	5,198,457	24.8	375,164
建物及び構築物		2,149,267		2,001,558		147,708
機械装置及び運搬具		171,146		258,556		87,410
器具及び備品		39,691		30,820		8,871
土地		3,182,012		2,907,522		274,490
建設仮勘定		31,504				31,504
2.無形固定資産		20,288	0.1	21,364	0.1	1,076
電話加入権		16,273		16,273		
共同施設利用権		3,870		4,663		793
その他		144		427		282
3.投資その他の資産		4,309,003	19.1	3,602,345	17.2	706,658
投資有価証券		1,959,728		2,116,093		156,365
関係会社株式		483,179		457,298		25,881
長期前払費用		13,052		14,661		1,608
繰延税金資産		210,874		172,504		38,370
長期性預金		500,000				500,000
その他		1,179,046		972,043		207,003
貸倒引当金		36,878		130,256		93,377
資産合計		22,515,497	100.0	21,006,058	100.0	1,509,438



(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(負債の部)		%		%	
流動負債		9,021,051	40.1	8,281,925	39.4	739,126
支払手形及び買掛金		6,792,903		6,315,957		476,946
短期借入金		1,005,000		995,000		10,000
未払法人税等		462,227		302,395		159,832
未払消費税等		53,691		66,385		12,694
賞与引当金		255,374		195,676		59,698
未払金		259,960		219,584		40,376
未払費用		148,161		130,629		17,531
その他		43,733		56,297		12,564
固定負債		436,675	1.9	244,499	1.2	192,176
退職給付引当金		265,450		105,366		160,083
役員退職慰労引当金		155,606		125,016		30,590
長期預り保証金		15,619		14,116		1,502
負債合計		9,457,727	42.0	8,526,424	40.6	931,302
	(資本の部)					
資本金		1,405,800	6.2	1,405,800	6.7	
資本剰余金		1,441,680	6.4	1,441,680	6.9	
利益剰余金		10,390,427	46.2	9,828,849	46.8	561,577
その他有価証券評価差額金		4,660	0.0	16,359	0.1	21,020
自己株式		184,797	0.8	180,336	0.9	4,461
資本合計		13,057,769	58.0	12,479,633	59.4	578,136
負債・資本合計		22,515,497	100.0	21,006,058	100.0	1,509,438

## (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		46,332,243	100.0	44,722,880	100.0	1,609,362
売上原価		38,795,845	83.7	37,524,161	83.9	1,271,683
売上総利益		7,536,398	16.3	7,198,718	16.1	337,679
販売費及び一般管理費		6,194,225	13.4	6,236,620	13.9	42,394
営業利益		1,342,172	2.9	962,098	2.2	380,073
営業外収益		200,857	0.4	153,393	0.3	47,464
受取利息		90,933		42,584		48,349
受取配当金		2,936		2,252		683
持分法による投資利益		37,944		33,962		3,982
賃貸収入		26,439		26,347		92
受取指導料		10,400		14,266		3,866
その他		32,202		33,979		1,776
営業外費用		9,406	0.0	93,569	0.2	84,163
支払利息		5,853		5,755		98
貸倒引当金繰入額				87,772		87,772
為替差損		3,552		41		3,511
経常利益		1,533,623	3.3	1,021,922	2.3	511,701
特別利益		821	0.0	11,386	0.0	10,564
前期損益修正益				9,920		9,920
償却債権取立益		670				670
固定資産売却益		150		778		627
貸倒引当金戻入額				686		686
特別損失		228,742	0.5	36,514	0.1	192,228
固定資産除却損		13,531		3,947		9,584
投資有価証券評価損				19,377		19,377
ゴルフ会員権評価損		2,412		1,350		1,062
貸倒損失				11,839		11,839
役員退職慰労金		10,227		-		10,227
役員退職慰労引当金繰入額		41,953		-		41,953
退職給付制度改訂にとも なう過去勤務債務処理額		160,619		-		160,619
税金等調整前当期純利益		1,305,702	2.8	996,794	2.2	308,908
法人税、住民税及び事業税		732,526	1.6	493,112	1.1	239,414
法人税等調整額		123,658	0.3	51,579	0.1	72,078
当期純利益		696,834	1.5	555,262	1.2	141,572

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		増減金額
		金額		金額		金額
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高			1,441,680		1,441,680	-
資本剰余金期末残高			1,441,680		1,441,680	-
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高			9,828,849		9,418,193	410,656
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		696,834	696,834	555,262	555,262	141,572
利益剰余金減少高						
1. 配当金		134,257		134,403		
2. 役員賞与		1,000		9,820		
3. 連結子会社合併に伴う減少額		-	135,257	382	144,606	9,349
利益剰余金期末残高			10,390,427		9,828,849	561,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成15年4月1日 平成16年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,305,702	996,794	308,908
減価償却費		204,398	241,353	36,955
退職給付引当金の増減額(は減少)		160,083	33,901	193,985
役員退職慰労引当金の増加額		62,549	8,780	53,768
賞与引当金の増減額(は減少)		59,698	2,724	62,422
貸倒引当金の増加額		44,137	117,099	72,961
貸倒損失		19,615	16,755	2,860
受取利息及び受取配当金		93,870	44,837	49,032
支払利息		5,853	5,755	98
為替差損益		3,270	48	3,222
持分法による投資利益		37,944	33,962	3,982
役員退職金		10,227		10,227
ゴルフ会員権評価損		2,412	1,350	1,062
投資有価証券評価損			19,400	19,400
有形固定資産除却損		9,360	2,181	7,179
売上債権の増減額(は増加)		247,645	245,812	493,458
長期営業債権の増減額(は増加)		55,643	25,215	80,858
たな卸資産の増加額		205,775	57,558	148,216
その他流動資産の増減額(は増加)		111	3,229	3,341
仕入債務の増減額(は減少)		474,285	1,065,137	1,539,423
未払費用の増加額		17,531	9,585	7,946
その他流動負債の増減額(は減少)		22,063	11,328	33,391
未収入金の増減額(は増加)		49,933	64,249	114,182
役員賞与の支払額		1,000	9,820	8,820
その他		38,263	20,931	17,331
小計		1,747,752	512,814	1,234,938
利息及び配当金の受取額		104,934	48,730	56,203
利息の支払額		5,308	5,560	251
法人税等の支払額		572,694	504,535	68,159
役員退職金の支払額		42,186		42,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,497	51,448	1,181,048

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成15年4月1日 平成16年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	
	金額	金額	金額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	50,530	449,469
定期預金の払戻しによる収入			3,454,010	3,454,010
有価証券の取得による支出		4,950,000	1,350,000	3,600,000
有価証券の償還による収入		5,250,520	1,150,000	4,100,520
有形固定資産の売却による収入		68,324		68,324
有形固定資産の取得による支出		655,471	67,961	587,510
投資有価証券の取得による支出		6,992	1,319,895	1,312,903
投資有価証券の売却による収入			500,000	500,000
出資金の取得による支出		10,500		10,500
差入保証金の支払による支出		102,027	87,259	14,768
差入保証金の返還による収入		4,259	8,470	4,210
関係会社株式取得による支出			6,301	6,301
保険積立金の積立による支出		381	381	
その他の投資等		197,526	23,977	173,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,099,795	2,206,173	3,305,968
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		3,160,000	4,255,000	1,095,000
短期借入金の返済による支出		3,150,000	4,250,000	1,100,000
自己株式の売買による収支		4,461	5,969	1,508
配当金の支払額		134,257	134,403	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,718	135,373	6,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,270	48	3,222
現金及び現金同等物の増加額		712	2,122,200	2,121,487
現金及び現金同等物の期首残高		4,991,794	2,869,594	2,122,200
現金及び現金同等物の期末残高		4,992,507	4,991,794	712

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

(3) 持分法適用関連会社..... 2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。なお給与規程の改程により、当連結会計年度末から賞与支給対象額を変更しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。数理計算上の差異

役員退職慰労引当金

は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお連結子会社は簡便法によっております。役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金の支給実績を見直した結果、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の範囲で、功労加算相当分として一定の割合の額を追加計上しております。

これに伴い、当連結会計期間発生額2,600千円を販売管理費及び一般管理費に計上し、過年度対応額41,953千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は、44,553千円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">2,833,757千円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">3,091,733千円</div>
2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額
土地 932,861千円	土地 932,861千円
建物 846,347	建物 915,588
計 1,779,208	計 1,848,449
担保付負債は、次のとおりであります。	担保付負債は、次のとおりであります。
短期借入金 900,000千円	短期借入金 900,000千円
計 900,000	計 900,000
3. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 900,000千円	当座貸越限度額の総額 900,000千円
借入実行残高 900,000	借入実行残高 900,000
差引額 -	差引額 -
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,152,640 株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,640株であります。
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 208,440 株であります。	5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 202,163 株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. _____	1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">過年度法定福利費 8,629千円</div> <div style="text-align: right;">過年度償却債権回収額 1,291</div>
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,624千円	建物及び構築物 2,628千円
機械装置及び運搬具 5,240	機械装置及び運搬具 982
器具及び備品 2,666	器具及び備品 337



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金勘定 1,340,734千円	現金及び現金勘定 2,189,845千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000
短期投資の有価証券 3,651,773	短期投資の有価証券 3,001,949
現金及び現金同等物 4,992,507	現金及び現金同等物 4,991,794

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200,935</td> <td style="text-align: right;">117,789</td> <td style="text-align: right;">83,145</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351,717</td> <td style="text-align: right;">169,789</td> <td style="text-align: right;">181,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,993</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">569,922</td> <td style="text-align: right;">290,812</td> <td style="text-align: right;">279,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	4,277	269	4,007	機械装置及び運搬具	200,935	117,789	83,145	器具及び備品	351,717	169,789	181,928	無形固定資産	12,993	2,963	10,029	合計	569,922	290,812	279,110	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,243</td> <td style="text-align: right;">99,394</td> <td style="text-align: right;">51,849</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451,606</td> <td style="text-align: right;">222,156</td> <td style="text-align: right;">229,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">615,130</td> <td style="text-align: right;">327,638</td> <td style="text-align: right;">287,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,811	301	1,509	機械装置及び運搬具	151,243	99,394	51,849	器具及び備品	451,606	222,156	229,450	その他	10,469	5,785	4,683	合計	615,130	327,638	287,492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	4,277	269	4,007																																														
機械装置及び運搬具	200,935	117,789	83,145																																														
器具及び備品	351,717	169,789	181,928																																														
無形固定資産	12,993	2,963	10,029																																														
合計	569,922	290,812	279,110																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	1,811	301	1,509																																														
機械装置及び運搬具	151,243	99,394	51,849																																														
器具及び備品	451,606	222,156	229,450																																														
その他	10,469	5,785	4,683																																														
合計	615,130	327,638	287,492																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,441</td> </tr> </table>	1年内	99,235千円	1年超	182,206	合計	281,441	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,451</td> </tr> </table>	1年内	103,932千円	1年超	190,518	合計	294,451																																				
1年内	99,235千円																																																
1年超	182,206																																																
合計	281,441																																																
1年内	103,932千円																																																
1年超	190,518																																																
合計	294,451																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,351</td> </tr> </table>	支払リース料	125,740千円	減価償却費相当額	115,876	支払利息相当額	7,351	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> </tr> </table>	支払リース料	132,689千円	減価償却費相当額	122,046	支払利息相当額	9,101																																				
支払リース料	125,740千円																																																
減価償却費相当額	115,876																																																
支払利息相当額	7,351																																																
支払リース料	132,689千円																																																
減価償却費相当額	122,046																																																
支払利息相当額	9,101																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 .
1年内	—————
32,999千円	
1年超	
54,796	
合計	
87,814	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	129,624	231,313	101,689
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	206,130	93,870
(3)その他	-	-	-
合計	429,624	437,443	7,819

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,650,000
その他	1,773

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債権の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
国際・地方債等				
社債				
その他	200,000			1,706,130
その他				
合計	200,000			1,706,130

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	100,530	100,530	-
合計	100,530	100,520	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	121,880	144,118	22,238
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	249,690	50,310
(3)その他	-	-	-
合計	421,880	393,808	28,071

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,285
譲渡性預金	3,000,000
その他	1,949

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債権の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
国際・地方債等				
社債				
その他		200,000		1,749,690
その他				
合計		200,000		1,749,690

（デリバティブ取引関係）

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社2社は、適格退職年金制度、厚生年金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度(厚生年金基金による退職年金制度)を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成15年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社の年金資産残高は955,816千円であります。

退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,168,535	990,476
ロ. 年金資産(注1)	814,041	602,127
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	354,494	388,348
ニ. 未認識数理計算上の差異	89,044	282,981
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	265,450	105,366
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	265,450	105,366

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成16年4月1日以降において、厚生年金基金を運営している仙台卸商厚生年金組合と、規約改正を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	82,357	67,956
ロ. 利息費用	21,155	18,141
ハ. 期待運用収益	8,514	2,956
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	30,795	18,926
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	160,619	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	286,412	102,068

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理額	1年	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ としております。	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ としております。

連結子会社は簡便法によっております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,171</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,778</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,164</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,864</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,745</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,033</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <hr/> <p style="text-align: right;">422,197</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">419,038</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税等	37,229千円	賞与引当金	103,171	未払賞与否認	27,778	未払法定福利費	17,387	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,988	その他	9,607	計	208,164	投資有価証券評価損否認	12,478	ゴルフ会員権評価損否認	16,168	役員退職慰労引当金	62,864	退職給付引当金損金算入 限度超過額	107,241	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,535	その他	9,745	計	214,033	その他有価証券評価差額金	3,159	繰延税金負債合計	3,159	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	3.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">32,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,995</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>自己株式取得費用否認</td><td style="text-align: right;">6,055</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,568</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,554</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,224</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,499</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">310,240</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td></tr> </table>	未払事業税等否認	32,659千円	賞与引当金損金算入限度超過額	81,199	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,885	その他	10,995	計	137,740	投資有価証券評価損否認	12,478	自己株式取得費用否認	6,055	役員退職慰労引当金否認	50,917	退職給付引当金否認	42,568	貸倒引当金否認	22,554	その他有価証券評価差額	11,701	その他	26,224	計	172,499	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
未払事業税等	37,229千円																																																																																								
賞与引当金	103,171																																																																																								
未払賞与否認	27,778																																																																																								
未払法定福利費	17,387																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,988																																																																																								
その他	9,607																																																																																								
計	208,164																																																																																								
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	16,168																																																																																								
役員退職慰労引当金	62,864																																																																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	107,241																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,535																																																																																								
その他	9,745																																																																																								
計	214,033																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,159																																																																																								
繰延税金負債合計	3,159																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	3.3%																																																																																								
その他	1.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																								
未払事業税等否認	32,659千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	81,199																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,885																																																																																								
その他	10,995																																																																																								
計	137,740																																																																																								
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																								
自己株式取得費用否認	6,055																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	50,917																																																																																								
退職給付引当金否認	42,568																																																																																								
貸倒引当金否認	22,554																																																																																								
その他有価証券評価差額	11,701																																																																																								
その他	26,224																																																																																								
計	172,499																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	1.0%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	1.7%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																								

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
_____	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(千円未満切捨表示)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
営業費用	38,960,412	5,473,896	44,434,308	555,763	44,990,071
営業利益	1,511,386	386,549	1,897,935	555,763	1,342,172
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,103,153	1,754,527	10,857,680	11,657,817	22,515,497
減価償却費	120,275	16,415	136,690	42,121	178,811
資本的支出	180,988	9,048	190,036	497,930	687,966

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門.....ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷蔵  
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料  
海老、鰻、カニ等の水産品  
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品  
鶏、牛、豚等の畜産品  
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 555,763 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,657,817 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（千円未満切捨表示）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,110,686	5,612,194	44,722,880	-	44,722,880
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	39,110,686	5,612,194	44,722,880	-	44,722,880
営業費用	37,811,049	5,310,958	43,122,007	638,774	43,760,781
営業利益	1,299,637	301,236	1,600,873	638,774	962,098
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,076,431	1,639,411	11,715,842	9,290,216	21,006,058
減価償却費	180,498	19,445	199,943	39,262	239,205
資本的支出	776,365	22,145	798,510	344	798,854

（注） 1）事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2）各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門.....ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷食  
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料  
海老、鰻、カニ等の水産品  
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品  
鶏、牛、豚等の畜産品  
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 638,774 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,290,216 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5）減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	竹山 正憲	東京都武蔵野市	-	当社監査役	(被所有) 直接 -	-	-	(株)現代経営研究所との営業取引以外の取引 指導料	2,400	-	-
役員	佐藤 正之	宮城県仙台市太白区	-	当社取締役	(被所有) 直接 18.98%	-	-	(株)ジェフサ道流との営業取引 商品の販売	51,719	売掛金	8,387
								商品の仕入	155	買掛金	28

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ジェフサ東北物流	宮城県仙台市宮城野区	30,000	物流業	(所有) 直接 17.0% 間接 4.0%	兼任 1人	役務の受入・役務の提供等	営業取引 保管料の支払	25,537	未払金	5,956
								運賃の支払	19,914	-	-

(注) 1. 上記(2)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,457円98銭	1株当たり純資産額	1,394円30銭
1株当たり当期純利益	75円95銭	1株当たり当期純利益	62円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。</p>		<p>同左</p>	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,349円69銭
		1株当たり当期純利益金額	84円77銭

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	当期純利益(千円)	696,834		555,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,310		1,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,524		555,262	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,947		8,955	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式 100,000株		旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式 140,000株	

## ( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
該当事項はありません		該当事項はありません	